



平成20年2月14日

各 位

会 社 名	日本電産株式会社
代表者名	代表取締役社長 永守 重信
取 引 所	東証一部・大証一部(6594) NYSE (NJ)
問合せ先	広報宣伝部長 田村 徳雄
T E L	(075) 935-6150

当社子会社の簡易株式交換による日本電産ニッシン株式会社の

完全子会社化に関するお知らせ

当社子会社である日本電産サンキョー株式会社と日本電産ニッシン株式会社は、本日両社の取締役会において、日本電産サンキョー株式会社が日本電産ニッシン株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

平成 20 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 日本電産サンキョー株式会社
代 表 者 代表取締役社長 安川 員仁
コード番号 7 7 5 7 (東証第一部)
所 在 地 長野県諏訪郡下諏訪町 5329
問 合 せ 先 経営企画部長 矢崎 和洋
電 話 (0 2 6 6) 2 7 - 3 8 8 1

簡易株式交換による日本電産ニッシン株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

日本電産サンキョー株式会社（以下、「日本電産サンキョー」という。）と日本電産ニッシン株式会社（以下、「日本電産ニッシン」という。）は、本日両社の取締役会において、日本電産サンキョーが日本電産ニッシンを完全子会社とするための株式交換を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

日本電産サンキョーは、平成 15 年 10 月 1 日に日本電産グループに入り経営改善を進め、収益性は急回復し現在に至っております。今後は長期的・持続的な成長が課題であり、現在はスリー新（新製品・新市場・新顧客）の積極展開を進めております。

その中で、基盤事業の部品事業におきましては、モータを始めとする各種アクチュエータ、光ピックアップユニットなどの光学部品を展開すると同時に複合化したユニット製品の展開を積極的に行っております。

日本電産ニッシンは、日本電産サンキョーの子会社として、創業以来 4 5 年にわたって蓄積したエンジニアリングプラスチックの精密金型、成形技術、光学機器領域の超精密技術を駆使し顧客ニーズを的確に反映した製品開発で成長を続けております。

日本電産サンキョーグループにおける部品事業のユニット化及び光学事業の展開において、川上分野におけるプラスチック部品及び光学部品事業との更なる関係強化が不可欠であるとの考えで両社が一致し、日本電産サンキョーは、連結子会社である日本電産ニッシンを完全子会社とすることといたしました。

当施策は、日本電産サンキョーグループの更なるシナジー効果を実現し、企業価値の増大に貢献するものと考えます。

利益相反を回避する措置として、日本電産サンキョーにおける本株式交換の取締役会決議について、日本電産ニッシンの役員を兼務している取締役は 1 1 名中 3 名おりますが、その内 2 名は特別利害関係人として係る決議に参加しておりません。

また、日本電産ニッシンにおける本株式交換の取締役会決議について、日本電産サンキョーの役員を兼務している取締役は 9 名中 3 名おりますが、その内 2 名は特別利害関係人として係る決議には参加しておりません。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	平成20年2月14日
株式交換契約締結	平成20年2月14日
株式交換承認株主総会（日本電産ニッシン）	平成20年2月29日
株式交換の予定日（効力発生日）	平成20年3月26日
株券交付日	平成20年3月26日

(注) 日本電産サンキョーは、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。

(2) 株式交換比率

会社名	日本電産サンキョー株式会社 (完全親会社)	日本電産ニッシン株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	4.425	1

(注) 1. 株式の割当比率

日本電産ニッシンの普通株式1株に対して、日本電産サンキョーの普通株式4.425株を割当てます。但し、日本電産サンキョーが保有する日本電産ニッシン株式767,000株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 株式交換により発行する株式数

日本電産サンキョーは、株式交換に際して市場より自己株式の取得を行い、保有する自己株式283,690株を合わせた合計477,900株を株式交換による株式の割当てに充当します。

(3) 株式交換比率の考え方

日本電産サンキョー株式は、東京証券取引所第一部に上場されており、市場価格が存在することから市場株価平均法に基づいた算定を行うこととし、直近1ヶ月、2週間、10日、1週間等の終値平均株価を用いて両社協議の結果、日本電産サンキョーの第3四半期決算発表の翌営業日である2月4日から2月13日までの7営業日の終値平均値を用いることで合意しました。

一方で、日本電産ニッシンは日本電産サンキョーの連結子会社であることから、株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために各社が個別独自に第三者機関に算定を依頼し、日本電産サンキョーは下平税理士事務所、日本電産ニッシンは税理士法人上野会計事務所を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

日本電産サンキョー及び日本電産ニッシンは、双方の第三者機関が、日本電産ニッシン株式が証券取引所に上場されていない状況を鑑み、日本電産サンキョーは時価純資産価額方式、類似業種比準方式、配当還元方式に基づいて下平税理士事務所の算定した結果の平均値を基準に、日本電産ニッシンは税理士法人上野会計事務所が時価純資産価額方式に基づいて計算した価格を基準に、最近の取引事例などその他の事項を総合的に勘案し協議を重ねた結果、それぞれ平成20年2月14日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を合意・決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、第三者機関である下平税理士事務所並びに税理士法人上野会計事務所は、日本電産サンキョー及び日本電産ニッシンの関連当事者には該当しません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日本電産ニッシンは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要（平成19年3月31日現在）

(1) 商号	日本電産サンキョー株式会社 (完全親会社)	日本電産ニッシン株式会社 (完全子会社)
(2) 事業内容	マイクロモータ、モータ駆動ユニット、光ピックアップ、産業用ロボット、カードリーダー等の製造販売	エンジニアリング・プラスチック金型・成形、プラスチックレンズ、光学機器の製造販売
(3) 設立年月日	昭和21年6月18日	昭和37年9月28日
(4) 本店所在地	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地	長野県茅野市米沢2104番地1
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安川 員仁	代表取締役社長 六川 進
(6) 資本金	35,270百万円	1,057百万円
(7) 発行済株式数	191,107,628株	875,000株
(8) 純資産	77,648百万円 (連結)	3,323百万円 (単体)
(9) 総資産	112,232百万円 (連結)	11,845百万円 (単体)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	1. 日本電産株式会社 62.62% 2. 株式会社 八十二銀行 2.20% 3. ソニー生命保険株式会社 2.16% 4. みずほ信託退職給付信託サロ再信託 受託者資産管理サービス信託 1.94% 5. ビービーエイチ ルクス フォトリテイ ファンス ジャパン ファンド 1.76% ※平成19年9月30日現在	1. 日本電産サンキョー株式会社 87.66% 2. その他個人 12.34% ※平成19年12月31日現在

4. 株式交換後の状況

(1) 商号	日本電産サンキョー株式会社
(2) 事業内容	マイクロモータ、モータ駆動ユニット、光ピックアップ、産業用ロボット、カードリーダー等の製造販売
(3) 本店所在地	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安川 員仁
(5) 資本金	35,270百万円
(6) 決算期	3月31日

(7) 株式交換による業績への見通し

日本電産ニッシンは日本電産サンキョーの連結子会社であり、株式交換による完全子会社化に伴う日本電産サンキョーの今期連結および単独業績への影響は軽微であります。

また、来期並びに中期的な業績に対する影響は軽微であります。

以上